			_	人 22年国	国調 25,607	人区	分	住民基本台帳	λП	うち日本	人產	 業	 構 造	* I	47 2苦	広旧				/ * ^	5		
平	成 2	4 年	三度 一	17年国	国調 27,057	人 0.5 0						** 2 2 年国調	17年国調		10 但	府 県	岩		4	体	当市町	村 類 型	- 0
•		•	,	□ 増 減	率 -5.4			25,331		25,212							41			425	55		
) 決	算	状	況	面	積 99.46			25,551	人	25,551		4,01 29.					_				_	付税種地	2 - 2
	71	171	770	人口密	度 257	人 増 洞	基本	-0.9	%	-1.3	%	29.				佐 賀	県			白石田	IT 13/3/	13 170 12 2	
	歳 .	入 の	状 況	, (単	位千円・%)	·					第 2 次	2,50 19.			×	<u> </u>		分	되	☑成241	年度(千月	9) 平成	23年度(千円)
X	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					77 a 15	6,91			歳	入	. <u>*</u>	総	額		13,042,3	370	13,294,503
地	方	税	2,078,25	1 15.9	2,078,251	27.3					第 3 次	51.			歳	出	×	総	額		12,653,9	956	12,961,169
地方	譲」与	税	152,11		•	2.0		市町村	税	の状況	(単位千円] • %)	指定団体等	_ [歳		歳 出	差	引		388,4		333,334
利 子 害 配 当 害		金金	4,50 3,35		•	0.1 0.0	1 1	区分	収	入 済 額	構成比超	過課税分	の指定状況		. 翌年	年度に終	繰越す	べき財			115,3		27,862
株式等譲渡			91			0.0	1	通 税		2,078,25	1 100.0		旧新産×		単	質 年	. ↓ . .		支		273,0		305,472
地方消費	聞税 交付	金	201,79		•	2.6				2,078,25		-	旧工特×	112		4	度 立		支 金		-32, ² 280,6		81,831 386,336
ゴルフ場			1,52	1 0.0	1,521	0.0		市町村民税		908,993		-	低開発×		繰	F	僧		金		149,1		-
特別地方》			32,61	- 9 0.3	32,619	0.4		個人均等割		33,393		-	旧産炭×	況	積	_ 立 金	取月		- 1		,	-	-
軽油引用			02,01			-		所得割		794,590		-	山 振 ×		- 1	質 単	年月	度 収	支		397,3	360	468,167
	例交付		5,80		,	0.1		法 人 均 等 割 法 人 税 割		32,14 ² 48,869		-	. 過 疎		⊢ X		—— 分	諳	┷ ╅員数	(人)	 合料月額(星田 7 5	- 人 当 た リ 平 均 3 料 月 額(百 円)
地方	交 付 交 付	税税	5,618,57		, ,	67.1 67.1		固定資産税		929,290		-	首都×		T	ЬP			~ ×/				
盲 週 特別	交 付 交 付	祝 税	5,116,88 501,69		·	07.1		うち純固定資産税	1	928,597		-	近 畿 ×	l —		粉 ~ 七 …	職	員		269	8	92,273	3,317
震災復興	《 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		331,33			-		軽 自 動 車 税		73,160		-	中 部 ×	般	. -	うち消				-		-	-
	財源計)	8,099,46		, ,	99.6		市町村たばこ税 鉱 産 税		166,805	5 8.0 	-	財政健全化等	職		うち技				13		39,286	3,022
交通安全的 分担金			6,38 323,00		•	0.1	:	<u>吳</u> 持別土地保有税				-	指数表選定	員	教	育么				2		8,412	4,206
一方。但一步	用用	立 料	193,94			0.1	法	定外普通税				-	財源超過 ×		. 1200	時	職	員		-		-	-
手	数	料	57,17			0.1		的 税				-						計		271		00,685	3,324
国庫	支 出 供 交 付	金	1,301,15	7 10.0	-	-	法	定目的税				-	一部事務組	合加	1入(の状え	況 特	寺 別	職	等定	数 適用開始	台年月日 (·人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
特別区	扩調 交 付:	金)	4 040 00			-		入 湯 税				-	議員公務災害×	し	尿如	见理	市	īZE	订 村	長		.04.01	7,760
都 道 府財 産	県支出収	金 \	1,040,99 119,44			0.1		事業所税		•		-	非常勤公務災害	ご	みり	见理	副	市区	町村	長	1 23	.04.01	6,300
寄	附	金	3,28			-		都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等			- -	-	退職手当×	火	葬	場	× 教	7	育	長	1 19	.04.01	5,380
繰	入	金	516,35	5 4.0		-	1	定外目的税			_		事務機共同×	常	備消	肖防	× iii	. 会	議	長	1 17	.01.01	3,280
繰	越	金	333,33			-		去による税					税務事務×	小	学	校	× iii	会	副 議	長	1 17	.01.01	2,740
諸地	収 方	八 信	199,43 848,40			0.0						_	老人福祉x	中	学	校	× iii	長 会	議	員	16 17	.01.01	2,550
うち減収	/」 浦塡債(特例	分)	010, 10		-	-	合	計		2,078,25	1 100.0	-	· 伝染病 ×	そ	の	他							
	,財政対策		495,10			-			-									[<u>X</u>	 分	平成24	————— 年度(千円)	平成23年度(千円)
歳	合	計	13,042,37			100.0			-									_		政収入		2,001,555	2,005,515
	性	質 別		_		单位千円				目 的		出の状				%)	T)	基準	善財	政需要	額	6,016,561	6,101,529
X	分	決	算 額	構成比		経常経費充		財源等 経常収支比	_	区 分	決 算 額(A	•	(A)のうち 普通建設事業費	₿	充当	1 — 般則	カ <u>オ源 等</u>	╛┼┼ボッ	≢ 税	収入額	等 :	2,543,612	
人。 +	件	費	2,443,32		, ,		2,22	5,361 27	.4 議	会 費	129,6		24	-		12	29,613	3 信 <i>-</i> 3 財	军 划 政	政 規 力 指	数	8,155,603 0.32	
う ち 扶	職 助	給費	1,526,95 1,336,40				51	9,517 6	- 総 .4 民	務 費 生 費	1,703,9 3,258,5		21,4 20,4			2 01	5 936	: 美質	ĮЦХ	文 比 举	(%)	3.3	
公	債	費	1,618,01					5,918 17	.9 衛	生 費	857,5		87,9			71	8,950) 公 賃	質負	担比率	(%)	17.3	15.6
田元 :	列 元	金	1,366,99						.8 労	働 費	37,7		,	-			96	6 健 5	実質が	字比率	(%)	-	
	金 〔 利 訁入 金 利	子	250,910 10				25		.1 農 .0 商	林 水 産 業 費 工 費	2,189,7 117,2		1,259,	168			71,634 83,663	' <i>I</i> v	車結実質	質赤字比率	(%)	-	-
(義務的			5,397,74				4,20		.7 土	木費	1,088,3		899,	401				3 断 3		債費比率		9.1	10.2
物	件	費	1,360,62	8 10.8	894,287		73	1,221 9	.0 消	防 費	509,8	347 4.0	11,9	916		48	32,838	3 比 料		担比率		1.6	18.9
維持	補修	費	58,41						.6 教	育 費 宝 海 四 弗	1,143,3	9.0	123,9	957		94	12,416	3 ⊢∸⊢				2,367,236	2,086,587
補助 助っち一部	費 事務組合負担	等 ^{日全}	1,455,27 649,96						.4 災 .3 公	害復旧費債 費	1,618,0	12.8		-		1 60	- 067, 5	, · 積 立 7 n	[金	減	/ =	2,307,230 1,785,602	
フラ ni ² 繰	出		1,265,69						.5 諸		1,010,0			-		1,00	-	現 在 ·	一高	減特 定 目	的	3,647,028	
積	立	金	621,17	1 4.9	533,247			-	- 前年	年度繰上充用金				-			-	. 地 7	方債	現在	高 1	4,322,932	14,841,530
	資金・貸付品と本田		70,65		*		1	9,158 0	.2 歳	出合計	12,653,9	956 100.0	2,424,	369		8,87	76,572	2 (債	物	件等購	I	-	-
前年度約投資	聚丘允用 的 経	費	2,424,36			経常経費		1一般財源等		合 計	1,380,5	513 国会実	質 収	支				支 当				200 007	F02 924
う ち	人 件	費	70,84				6,	,860,050 千円		下 水 道	193,4	77 民 再	差 引 収	支		-22	29,148	定行	まま	の 質的なも	他し	398,907 222,781	593,824 232,215
普通通			2,424,36	9 19.2	634,881	経常	収		事 ※ 業	上 水 道	114,8	315 <mark>健 計</mark> 加 <i>入</i>	、世帯数(世帯	帯)			3,648	3 収 道				,,,,,,,	202,210
¹³ う	ち 補 ち 単	助 独	1,586,62 628,25			84.	5 %	90.09	9 等			- 保の被り	保険者数(人	()			7,646	` '		業以 基金現存		385,000	385,000
プ	-	費	020,25	5.0	300,712		(減り	双補 塡 債 (特 例 5 臨時財政対策債除	?) へ の	交 通			保険税(料)収				104	1 徴 🖪	_		± 00		
大 業 文 美 業 文		費			-	歳入			等 繰			- 険 状 601 事	除者 国庫支出 当以 国庫支出				128	图 级 到	見•計	古 市町村目	民税 99		
歳 出	合	計	12,653,95	6 100.0	8,876,572	, ,		,264,986 千円	- 1 .		895,6	320 業 況	保険給付	費			306	S (%)	-	純固定資	産税 98		
								9. 日全乃7、『安託事業															

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

²⁰